

令和4事業年度

財 務 諸 表

自：令和 4年4月 1日

至：令和 5年3月31日

国立大学法人電気通信大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針	8
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	23,608,384,308	
減損損失累計額	△ 13,000,000	23,595,384,308
建物	28,394,389,683	
減価償却累計額	△ 14,833,066,455	13,561,323,228
構築物	1,920,030,780	
減価償却累計額	△ 1,245,684,125	674,346,655
工具器具備品	9,446,875,411	
減価償却累計額	△ 7,911,348,434	1,535,526,977
図書		1,395,759,668
美術品・收藏品		136,223,965
船舶	5,940,416	
減価償却累計額	△ 5,940,409	7
車両運搬具	7,978,670	
減価償却累計額	△ 6,972,160	1,006,510
建設仮勘定		53,515,000
有形固定資産合計		40,953,086,318

2 無形固定資産

特許権		41,083,185
ソフトウェア		57,668,617
電話加入権		1,220,000
工業所有権仮勘定		30,541,842
無形固定資産合計		130,513,644

3 投資その他の資産

投資有価証券		200,000,000
預託金		32,850
投資その他の資産合計		200,032,850

固定資産合計

41,283,632,812

II 流動資産

現金及び預金		4,038,997,750
未収学生納付金収入	52,656,450	
徴収不能引当金	△ 484,281	52,172,169
未収入金		272,950,405
たな卸資産		969,210
前渡金		17,320,337
前払費用		15,463,315
未収収益		535,321
その他流動資産		4,526,100

流動資産合計

4,402,934,607

資産合計

45,686,567,419

貸 借 対 照 表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 固定負債			
長期繰延補助金等 (注)	333,476,865		
長期リース債務	340,131,584		
その他固定負債	2,723,673,538		
固定負債合計		3,397,281,987	
II 流動負債			
運営費交付金債務 (注)	220,137,305		
預り補助金等 (注)	15,314,337		
寄附金債務 (注)	1,156,280,150		
前受受託研究費 (注)	82,522,697		
前受共同研究費 (注)	75,714,714		
前受受託事業費等 (注)	29,918,608		
前受金	365,934,076		
預り金	303,038,845		
未払金	1,720,087,529		
短期リース債務	175,966,543		
前受収益	8,386,000		
未払費用	692,270		
未払消費税等	70,514,400		
賞与引当金	4,579,337		
流動負債合計		4,229,086,811	
負債合計			7,626,368,798
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	37,968,759,023		
資本金合計		37,968,759,023	
II 資本剰余金			
資本剰余金	11,575,314,753		
減価償却相当累計額 (△) (注)	△ 14,914,585,508		
減損損失相当累計額 (△) (注)	△ 13,000,000		
除売却差額相当累計額 (△) (注)	△ 883,572,075		
資本剰余金合計		△ 4,235,842,830	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)	645,267,700		
当期未処分利益	3,682,014,728		
(うち当期総利益 3,682,014,728)			
利益剰余金合計		4,327,282,428	
純資産合計			38,060,198,621
負債純資産合計			45,686,567,419

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,124,727,507	
研究経費		1,339,199,293	
教育研究支援経費		572,243,043	
受託研究費		1,279,826,494	
共同研究費		410,534,672	
受託事業費等		261,621,400	
役員人件費		95,251,712	
教員人件費			
常勤教員給与	3,735,951,422		
非常勤教員給与	<u>297,537,794</u>	4,033,489,216	
職員人件費			
常勤職員給与	1,407,460,912		
非常勤職員給与	<u>344,528,998</u>	1,751,989,910	10,868,883,247
一般管理費			574,947,242
財務費用			
支払利息		<u>3,539,982</u>	3,539,982
雑損			
			<u>1,400,283</u>
経常費用合計			<u>11,448,770,754</u>
経常収益			
運営費交付金収益 (注)			4,942,728,695
授業料収益 (注)			2,406,977,150
入学金収益 (注)			378,895,200
検定料収益			86,377,400
受託研究収益 (注)			1,280,369,690
共同研究収益 (注)			410,717,615
受託事業等収益 (注)			262,104,965
補助金等収益 (注)			609,086,786
寄附金収益 (注)			401,054,706
施設費収益 (注)			106,499,024
財務収益			
受取利息	1,120,594		
為替差益	<u>88,960</u>		1,209,554
雑益			
財産貸付料収入		42,356,483	
研究関連収入		192,447,623	
講習料収入		46,781,500	
手数料収入		303,150	
保育料収入		2,296,117	
その他雑益		<u>119,110,429</u>	403,295,302
経常収益合計			<u>11,289,316,087</u>
経常損失			<u>△ 159,454,667</u>

損 益 計 算 書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

臨時損失		
固定資産除却損	7,963,139	
前期損益修正損	7,862,200	
臨時損失合計		15,825,339
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入 (注)	2,264,952,099	
資産見返寄附金戻入 (注)	421,094,363	
資産見返物品受贈額戻入 (注)	1,041,764,294	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入 (注)	23,881,402	
臨時利益合計		3,751,692,158
当期純利益		3,576,412,152
目的積立金取崩額 (注)		105,602,576
当期総利益		3,682,014,728

(資本剰余金を減額したコスト等に関する注記)

		(単位：円)
当期総利益		3,682,014,728
減価償却相当額	△ 611,864,981	
減損損失相当額	△ 13,000,000	
除売却差額相当額	△ 884,748	
賞与引当増加相当額	1,558,198	
退職給付引当増加相当額	△ 122,176,275	
小計		△ 746,367,806
施設費収益相当額		649,270,976
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		3,584,917,898

(科学研究費助成事業等に関する注記)

		(単位：円)
当期受入額	723,863,530	
当期支出額	725,162,592	

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産合計
	政府 出資金	資本 剰余金	減価償却相 当累計額 (△)	減損損失相 当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)	前中期目標 期間繰越積 立金	教育研究の 質の向上及 び組織運営 の改善のため の積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期総 利益	
当期首残高	37,968,759,023	10,888,281,114	△ 14,312,352,179	0	△ 873,055,675	152,947,949	333,121,557	0	317,565,833	-	34,475,267,622
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得	0	649,270,976	0	0	0	0	0	0	0	0	649,270,976
固定資産の除売却	0	0	9,631,652	0	△ 10,516,400	0	0	0	0	0	△ 884,748
減価償却	0	0	△ 611,864,981	0	0	0	0	0	0	0	△ 611,864,981
固定資産の減損	0	0	0	△ 13,000,000	0	0	0	0	0	0	△ 13,000,000
III 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し	0	0	0	0	0	788,632,939	0	△ 788,632,939	0	0	0
国庫納付金の納付	0	0	0	0	0	0	0	△ 15,002,400	0	0	△ 15,002,400
積立金への振替	0	0	0	0	0	△ 152,947,949	△ 333,121,557	803,635,339	△ 317,565,833	0	0
(2) その他											
当期純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	3,576,412,152	3,576,412,152	3,576,412,152
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	37,762,663	0	0	0	△ 143,365,239	0	0	105,602,576	105,602,576	0
当期変動額合計	0	687,033,639	△ 602,233,329	△ 13,000,000	△ 10,516,400	492,319,751	△ 333,121,557	0	3,364,448,895	3,682,014,728	3,584,930,999
当期末残高	37,968,759,023	11,575,314,753	△ 14,914,585,508	△ 13,000,000	△ 883,572,075	645,267,700	0	0	3,682,014,728	3,682,014,728	38,060,198,621

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	7,056,788,765	649,270,976	0	7,706,059,741	資産の取得による増
補助金等	2,071,759,000	0	0	2,071,759,000	
運営費交付金	0	0	0	0	
授業料	4,945,364	0	0	4,945,364	
寄附金等	94,751,351	0	0	94,751,351	
目的積立金	1,660,036,634	37,762,663	0	1,697,799,297	資産の取得による増
合計	10,888,281,114	687,033,639	0	11,575,314,753	

(※1) 国立大学法人会計基準改訂に伴い、令和3年度の貸借対照表における資本剰余金と令和4年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期末首残高は一致しません。

(※2) 積立金の国庫納付等

- 1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は0円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益317,565,833円、前中期目標期間繰越積立金の使用残額152,947,949円及び目的積立金の使用残額333,121,557円を加えると、積立金は803,635,339円となります。
- 2 この積立金803,635,339円のうち、第4期中期目標期間に係る投資(研究棟等の施設整備、教育研究用機器等の購入等)、自己収入等で取得した資産の未償却分等として繰越の承認を受けた額は788,632,939円であり、差し引き15,002,400円については国庫に納付しました。

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,822,674,240
人件費支出	△ 6,330,501,565
その他の業務支出	△ 419,901,001
運営費交付金収入	5,162,866,000
授業料収入	2,160,978,100
入学金収入	364,842,200
検定料収入	86,377,400
受託研究収入	1,142,284,520
共同研究収入	408,117,466
受託事業等収入	260,256,667
補助金等収入	795,726,634
補助金等の精算等による返還金の支出	△ 5,715,646
寄附金収入	174,176,878
財産の賃貸等による収入	46,027,307
研究関連収入	198,186,214
講習料収入	46,781,500
手数料収入	303,150
その他の収入	17,337,262
小計	1,285,468,846
国庫納付金の支払額	△ 15,002,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,270,466,446

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 3,130,000,000
定期預金の払戻による収入	2,730,000,000
譲渡性預金の預入による支出	△ 100,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,171,760,885
無形固定資産の取得による支出	△ 34,877,054
施設費による収入	755,770,000
小計	△ 850,867,939
利息及び配当金の受取額	1,120,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 849,747,700

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 174,525,276
小計	△ 174,525,276
利息の支払額	△ 4,221,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,746,321

IV 資金に係る換算差額 0

V 資金増加額 241,972,425

VI 資金期首残高 1,767,025,325

VII 資金期末残高 2,008,997,750

利益の処分に関する書類

(令和6年2月16日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		<u>3,682,014,728</u>
	当期総利益	3,682,014,728	
II	利益処分額		
	積立金	<u>3,611,011,351</u>	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政 法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認 を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善のため の積立金	<u>71,003,377</u>	<u>3,682,014,728</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」「教育・研究基盤維持経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、リース資産についてはリース期間を、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入の直接経費相当分により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	3～20年
船舶	5～7年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

特許権	8年
法人内利用ソフトウェア	5年

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌年度の運営費交付金以外により財源措置される教職員については、賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

翌年度の運営費交付金により財源措置がなされる役員及び教職員については、賞与引当金を計上していません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

10. 表示方法の変更

(1) 純資産の部の表示方法の変更

「損益外減価償却累計額」について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、「減価償却相当累計額」として表示しております。

また、「損益外除売却差額相当額」について、前事業年度まで「資本剰余金」に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、「除売却差額相当累計額」として表示しております。「損益外除売却差額相当額」について、表示方法を変更したことにより、「資本剰余金」の当期首残高が873,055,675円増加し、「除売却差額相当累計額」の当期首残高が873,055,675円減少しております。

(2) 科学研究費助成事業等関係

科学研究費助成事業等による補助金等に係る間接経費について国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書の「科学研究費補助金等間接経費収入」を「研究関連収入」として表示しております。

会計方針の変更

前事業年度まで運営費交付金、寄附金等を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却等に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。

なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常収益が73,263,908円減少するとともに、臨時利益が3,743,026,708円増加し、当期純利益及び当期総利益は3,669,762,800円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は以下のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	計
情報・ネットワーク工学専攻教育用計算機システム	109,929,600	22,902,000	87,027,600	109,929,600
電気通信大学構内警備業務	92,400,000	46,200,000	46,200,000	92,400,000
事務組織端末システム	92,062,080	25,892,460	66,169,620	92,062,080
西9号館AV機器	20,900,000	20,900,000	0	20,900,000
SpringerLink e-Journal及びNature Journals	16,026,874	12,020,155	0	12,020,155
マスワークス社製包括ソフトウェアライセンス	14,993,000	14,993,000	0	14,993,000
電気通信大学全学ウェブサイトリニューアル業務	14,586,000	14,586,000	0	14,586,000
電気通信大学菅平宇宙電波観測所施設の管理及び運営業務	13,035,264	6,517,632	6,517,632	13,035,264
西9号館IoTデモシステム	12,704,626	12,704,626	0	12,704,626
Wiley 転換契約 /Read & Publish 契約変更	12,681,449	9,511,087	0	9,511,087
アドビ社製包括ソフトウェアライセンス	11,155,320	11,155,320	0	11,155,320
合計	410,474,213	197,382,280	205,914,852	403,297,132

偶発債務に係る債務負担行為は以下のとおりです。

(単位：円)

件名	契約先	翌期以降の保証総額
電気通信大学100周年キャンパス整備・運営事業に係る入居保証	三菱倉庫株式会社	9,856,429,440

(注) 入居保証対象施設全体の実際の賃料等債権額が、満室時賃料等債権額に入居保証率を乗じた金額に満たない場合、その差額を契約先に支払うこととなっています。本事業期間は40年であり、翌期以降の保証総額には、当期末における残存事業期間中の最大保証総額(入居保証対象施設全体の実際の賃料等債権額が0円だった場合の本学の負担総額)を記載しており、当該金額は40年間にわたって逡減していきます。

金融商品の時価等の注記事項

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、預金、A格以上の社債等の満期保有目的の有価証券を保有しております。なお、当該資金運用は、信用リスク等を包含しておりますが、資金運用に関する諸規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理業務の実施状況を監視するため設置された資金運用管理委員会に報告をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

	①貸借対照表計上額(*1)	②時価(*1)	差額②-①(*1)
(1) リース債務	(516,098,127)	(509,504,705)	(△6,593,422)

(*1) 負債に計上されるものについては、()で示しています。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記事項

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	11,464,596,093	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 6,776,728,887</u>	
業務費用合計		4,687,867,206
II 資本剰余金を減額したコスト等		746,367,806
III 機会費用		
政府出資の機会費用	<u>105,430,868</u>	105,430,868
IV (控除) 国庫納付額		0
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		5,539,665,880

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算をしています。

※(控除)自己収入等には、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするもの1,131,731,445円、資産見返寄附金戻入421,094,363円、工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするもの23,881,402円が含まれております。

賃貸等不動産の時価等に関する注記事項

100周年キャンパス整備・運営事業により取得した大学施設の賃貸による収入は本学には帰属しないため、大学施設の時価等の注記は行っていません。また、その他の賃貸等不動産についても重要性が乏しいため注記を省略しています。

資産除去債務の注記事項

資産除去債務の概要

本学が保有する建物に含まれるアスベスト及び建物附属設備に含まれるフロンについては、当該有形固定資産を除却する際に、法律に基づき特別の方法で除去するという義務を有しています。

当該有形固定資産を除却する場合の財源と時期については、文部科学省等が総合的判断を考慮して措置することになるため、本学の意思のみで決定することはできません。

そのため、第4期中期目標及び第4期中期計画(令和4年4月から令和10年3月)においても、当該有形固定資産の除却計画は記載していません。

以上の理由により、当該債務に関連する建物及び建物附属設備の除却の時期は現時点では不明なため、資産除去債務を合理的に見積もれず、併せて資産除去債務も計上していません。

重要な後発事象

該当ありません。

貸借対照表の注記事項

1. その他固定負債は、100周年キャンパス整備・運営事業により令和39年3月31日まで民間事業者が施設を運営できることを条件として負担付贈与を受けた施設に係る未履行債務であり、当該施設運営権の当事業年度末買取価格相当額です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は3,855,143,152円です。
3. 翌年度の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は341,592,366円です。

損益計算書の注記事項

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入2,264,952,099円、資産見返寄附金戻入421,094,363円、資産見返物品受贈額戻入1,041,764,294円、工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入23,881,402円は国立大学法人会計基準等改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額となります。

臨時損失に計上した、前期損益修正損7,862,200円は、過年度の租税公課の修正によるものです。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目名	資金期末残高
現金及び預金	4,038,997,750
定期預金	△ 2,030,000,000
合計	2,008,997,750

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得	151,624,970円
(2) 現物寄附による少額物品の取得	103,761,669円

減損損失関係

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
菅平宇宙電波観測所	土地	長野県上田市	25,400,000

(2) 減損の認識に至った経緯

菅平宇宙電波観測所については、土地の市場価格が著しく下落し回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

場所	種類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額
長野県上田市	土地	-	13,000,000

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額として正味売却価額を採用し、鑑定評価額に対して基準地価及び地価公示価格の推移による時点修正を行った額を正味売却価額として算定しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
職員研修所	建物	東京都調布市	5,095,377
	構築物	東京都調布市	464,335
浜見寮	建物	神奈川県藤沢市	476,216
学生宿泊施設	建物	長野県上田市	20,342,085

(2) 認められた減損の兆候の概要及び減損の認識に至らなかった根拠

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資するため、当期の一部又は全期間において使用を制限したことにより、一時的に使用実績が著しく低下しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症収束後は引き続き使用することとしており、使用用途の変更は行わないため、減損の認識はしていません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分，減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 有価証券の明細	
3-1 投資その他の資産として計上された有価証券	2
4. 引当金の明細	
4-1 引当金の明細	2
4-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
5. 目的積立金の取崩しの明細	3
6. 業務費及び一般管理費の明細	4
7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
7-1 運営費交付金債務	7
7-2 運営費交付金収益	7
8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
8-1 施設費の明細	7
8-2 補助金等の明細	8
9. 役員及び教職員の給与の明細	9
10. 開示すべきセグメント情報	10
11. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
11-1 寄附金債務の明細	11
11-2 寄附金の受入額の明細	11
12. 受託研究の明細	11
13. 共同研究の明細	12
14. 受託事業等の明細	12
15. 科学研究費助成事業等の明細	13
16. 上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細	
16-1 現金及び預金	14
16-2 未払金	14

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額				
有形固定資産（特定償却資産）	建物	22,407,089,494	654,386,075	7,300,140	23,054,175,429	13,114,445,747	569,105,839	0	0	0	9,939,729,682	
	構築物	1,277,212,211	18,967,567	0	1,296,179,778	984,529,677	19,486,234	0	0	0	311,650,101	
	工具器具備品	818,519,725	13,679,997	3,216,260	828,983,462	770,815,369	21,697,048	0	0	0	58,168,093	
	船舶	375,004	0	0	375,004	374,999	0	0	0	0	5	
	車両運搬具	1,390,632	0	0	1,390,632	1,390,631	0	0	0	0	1	
	計	24,504,587,066	687,033,639	10,516,400	25,181,104,305	14,871,556,423	610,289,121	0	0	0	10,309,547,882	
		24,504,471,686	99,781,479	10,038,911	5,340,214,254	1,718,620,708	225,460,170	0	0	0	3,621,593,546	
有形固定資産（特定償却資産以外）	構築物	620,544,670	3,306,332	0	623,851,002	261,154,448	27,098,374	0	0	0	362,696,554	
	工具器具備品	8,163,401,993	597,011,582	142,521,626	8,617,891,949	7,140,533,065	833,660,601	0	0	0	1,477,358,884	
	図書	1,409,510,565	6,182,829	19,933,726	1,395,759,668	-	-	-	-	-	1,395,759,668	
	船舶	5,565,412	0	0	5,565,412	5,565,410	0	0	0	0	2	
	車両運搬具	6,588,038	0	0	6,588,038	5,581,529	1,098,006	0	0	0	1,006,509	
	計	15,456,082,364	706,282,222	172,494,263	15,989,870,323	9,131,455,160	1,087,317,151	0	0	0	6,858,415,163	
		15,456,082,364	706,282,222	172,494,263	15,989,870,323	9,131,455,160	1,087,317,151	0	0	0	6,858,415,163	
非償却資産	土地	23,608,384,308	0	0	23,608,384,308	-	-	13,000,000	0	13,000,000	23,595,384,308	
	美術品・取藏品	136,223,965	0	0	136,223,965	-	-	-	-	-	136,223,965	
	建設仮勘定	44,561,000	9,889,000	935,000	53,515,000	-	-	-	-	-	53,515,000	
	計	23,789,169,273	9,889,000	935,000	23,798,123,273	-	-	13,000,000	0	13,000,000	23,785,123,273	
有形固定資産合計	土地	23,608,384,308	0	0	23,608,384,308	-	-	13,000,000	0	13,000,000	23,595,384,308	
	建物	27,657,561,180	754,167,554	17,339,051	28,394,389,683	14,833,066,455	794,566,009	0	0	0	13,561,323,228	(注1)
	構築物	1,897,756,881	22,273,899	0	1,920,030,780	1,245,684,125	46,584,608	0	0	0	674,346,655	
	工具器具備品	8,981,921,718	610,691,579	145,737,886	9,446,875,411	7,911,348,434	855,357,649	0	0	0	1,535,526,977	(注2)
	図書	1,409,510,565	6,182,829	19,933,726	1,395,759,668	-	-	-	-	-	1,395,759,668	
	美術品・取藏品	136,223,965	0	0	136,223,965	-	-	-	-	-	136,223,965	
	船舶	5,940,416	0	0	5,940,416	5,940,409	0	0	0	0	7	
	車両運搬具	7,978,670	0	0	7,978,670	6,972,160	1,098,006	0	0	0	1,006,510	
	建設仮勘定	44,561,000	9,889,000	935,000	53,515,000	-	-	-	-	-	53,515,000	
	計	63,749,838,703	1,403,204,861	183,945,663	64,969,097,901	24,003,011,583	1,697,606,272	13,000,000	0	13,000,000	40,953,086,318	
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウェア	49,186,300	0	0	49,186,300	43,029,085	1,575,860	0	0	0	6,157,215	
	計	49,186,300	0	0	49,186,300	43,029,085	1,575,860	0	0	0	6,157,215	
無形固定資産（特定償却資産以外）	特許権	115,567,136	5,477,390	1,817,672	119,226,854	78,143,669	11,915,619	0	0	0	41,083,185	
	商標権	592,095	0	0	592,095	592,095	0	0	0	0	0	
	ソフトウェア	261,477,635	14,685,000	0	276,162,635	224,651,233	17,481,180	0	0	0	51,511,402	
	電話加入権	1,220,000	0	0	1,220,000	-	-	0	0	0	1,220,000	
	工業所有権仮勘定	23,881,402	18,948,704	12,288,264	30,541,842	-	-	-	-	-	30,541,842	
	計	402,738,268	39,111,094	14,105,936	427,743,426	303,386,997	29,396,799	0	0	0	124,356,429	
無形固定資産合計	特許権	115,567,136	5,477,390	1,817,672	119,226,854	78,143,669	11,915,619	0	0	0	41,083,185	
	商標権	592,095	0	0	592,095	592,095	0	0	0	0	0	
	ソフトウェア	310,663,935	14,685,000	0	325,348,935	267,680,318	19,057,040	0	0	0	57,668,617	
	電話加入権	1,220,000	0	0	1,220,000	-	-	0	0	0	1,220,000	
	工業所有権仮勘定	23,881,402	18,948,704	12,288,264	30,541,842	-	-	-	-	-	30,541,842	
	計	451,924,568	39,111,094	14,105,936	476,929,726	346,416,082	30,972,659	0	0	0	130,513,644	
その他の資産	投資有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000	-	-	-	-	-	200,000,000	
	預託金	32,850	0	0	32,850	-	-	-	-	-	32,850	
	計	200,032,850	0	0	200,032,850	-	-	0	0	0	200,032,850	
合計	64,401,796,121	1,442,315,955	198,051,599	65,646,060,477	24,349,427,665	1,728,578,931	13,000,000	0	13,000,000	41,283,632,812		

(注1) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

電気通信大学西9号館改修工事 (330,396,620円)
電気通信大学東6号館外壁等改修工事 (40,568,432円)

(注2) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

核磁気共鳴装置 一式 (82,439,940円)
高速制御光周波数コム光源 (14,751,000円)
ローカル5Gシステム 一式 (13,679,997円)
並列計算用サーバ (12,199,000円)
走査型白色干渉顕微鏡 (11,996,930円)

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重 油	950,400	969,210	0	950,400	0	969,210	
合 計	950,400	969,210	0	950,400	0	969,210	

3. 有価証券の明細

3-1. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘 要
東京電力パワーグ リッド株式会社第44 回社債(一般担保付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
東京電力パワーグ リッド株式会社第45 回社債(一般担保付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
貸借対照表 計上額			200,000,000		

4. 引当金の明細

4-1. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,658,096	4,579,337	4,658,096	0	4,579,337	
合 計	4,658,096	4,579,337	4,658,096	0	4,579,337	

4-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	54,773,850	△ 2,117,400	52,656,450	1,305,235	△ 820,954	484,281	※
合 計	54,773,850	△ 2,117,400	52,656,450	1,305,235	△ 820,954	484,281	

※貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準」に記載
をしております。

5. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金							教育研究の質の向上及び組織運 営の改善のための積立金	
	退職手当	年俸制導入促進費	授業料免除実施経 費	構内デジタル化整 備事業	インフラ長寿命化 プロジェクト	その他	計	その他	計
建物	0	0	0	0	24,082,666		24,082,666		0
工具器具備品	0	0	0	13,679,997	0		13,679,997		0
小 計	0	0	0	13,679,997	24,082,666	0	37,762,663	0	0
教育経費									
奨学費	0	0	669,750	0	0		669,750		0
修繕費	0	0	0	0	1,965,334		1,965,334		0
教員人件費	86,320,673	1,045,121	0	0	0		87,365,794		0
職員人件費	15,601,698	0	0	0	0		15,601,698		0
小 計	101,922,371	1,045,121	669,750	0	1,965,334	0	105,602,576	0	0
中期目標期間終了時の積立金への振替額						152,947,949	152,947,949	333,121,557	333,121,557
合 計	101,922,371	1,045,121	669,750	13,679,997	26,048,000	152,947,949	296,313,188	333,121,557	333,121,557

6. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費				
消耗品費		185,188,946		
備品費		64,701,653		
印刷製本費		17,566,539		
水道光熱費		73,042,051		
旅費交通費		46,843,231		
賃借料		11,999,500		
福利厚生費		15,695,801		
保守費		49,613,504		
修繕費		29,243,349		
報酬・委託・手数料		143,421,373		
奨学費		257,851,450		
奨学金費		20,116,000		
減価償却費		193,105,255		
その他		16,338,855		1,124,727,507
研究経費				
消耗品費		288,534,104		
備品費		223,796,168		
印刷製本費		26,113,065		
水道光熱費		94,234,677		
旅費交通費		59,703,701		
通信運搬費		14,901,267		
保守費		29,093,666		
修繕費		33,401,137		
諸会費		29,555,138		
報酬・委託・手数料		129,175,018		
奨学金費		57,210,375		
減価償却費		341,406,003		
その他		12,074,974		1,339,199,293
教育研究支援経費				
消耗品費		121,115,776		
水道光熱費		27,152,284		
図書費		19,894,355		
保守費		66,179,347		
修繕費		14,406,832		
広告宣伝費		23,373,157		
報酬・委託・手数料		81,457,042		
租税公課		9,456,645		
減価償却費		193,763,558		
その他		15,444,047		572,243,043
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	151,915,933			
法定福利費	23,939,042	175,854,975		
非常勤教員給与				
給料	49,033,799			
法定福利費	1,922,760	50,956,559	226,811,534	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	8,543,939			
賞与	1,480,627			
賞与引当金繰入額	861,087			
法定福利費	1,566,532	12,452,185		
非常勤職員給与				

(単位：円)

給料	63,485,515			
法定福利費	3,769,159	67,254,674	79,706,859	
消耗品費			191,050,031	
備品費			45,677,282	
水道光熱費			67,080,988	
旅費交通費			37,843,858	
報酬・委託・手数料			268,933,825	
租税公課			69,089,533	
減価償却費			256,219,823	
その他			37,412,761	1,279,826,494
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	42,294,888			
法定福利費	3,974,906	46,269,794		
非常勤教員給与				
給料	14,693,557			
法定福利費	753,147	15,446,704	61,716,498	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	16,012,983			
法定福利費	431,024	16,444,007	16,444,007	
消耗品費			94,593,434	
備品費			36,074,788	
水道光熱費			89,892,476	
旅費交通費			17,459,141	
諸会費			4,330,921	
報酬・委託・手数料			23,075,399	
減価償却費			53,711,866	
その他			13,236,142	410,534,672
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	3,761,780			
法定福利費	483,734	4,245,514		
非常勤教員給与				
給料	1,596,666			
法定福利費	38,719	1,635,385	5,880,899	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	1,719,698			
法定福利費	121,343	1,841,041	1,841,041	
消耗品費			48,395,079	
備品費			4,119,724	
水道光熱費			27,610,779	
旅費交通費			4,890,776	
報酬・委託・手数料			158,391,421	
減価償却費			9,082,255	
その他			1,409,426	261,621,400
役員人件費				
報酬			66,121,733	
賞与			20,241,050	
法定福利費			8,888,929	95,251,712
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		2,534,480,485		
賞与		627,484,855		

(単位：円)

退職給付費用	86,320,673		
法定福利費	487,665,409	3,735,951,422	
非常勤教員給与			
給料	284,356,156		
賞与	2,082,102		
賞与引当金繰入額	1,220,966		
退職給付費用	515,089		
法定福利費	9,363,481	297,537,794	4,033,489,216
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	885,925,460		
賞与	254,266,327		
賞与引当金繰入額	2,497,284		
退職給付費用	81,876,225		
法定福利費	182,895,616	1,407,460,912	
非常勤職員給与			
給料	313,968,940		
賞与	1,426,885		
退職給付費用	320,905		
法定福利費	28,812,268	344,528,998	1,751,989,910
一般管理費			
消耗品費		27,026,455	
印刷製本費		7,158,800	
水道光熱費		69,979,501	
通信運搬費		10,088,270	
保守費		65,920,368	
修繕費		93,485,251	
諸会費		7,056,375	
報酬・委託・手数料		202,554,281	
減価償却費		69,120,575	
その他		22,557,366	574,947,242

(注記)

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）（以下「ガイドライン」といいます。）によっています。

7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

7-1. 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	0	5,162,866,000	4,942,728,695	0	4,942,728,695	220,137,305
合計	0	5,162,866,000	4,942,728,695	0	4,942,728,695	220,137,305

7-2. 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	4,711,210,000	4,711,210,000
費用進行基準適用業務	189,912,025	189,912,025
業務達成基準適用業務	41,606,670	41,606,670
合計	4,942,728,695	4,942,728,695

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

8-1. 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
営繕事業	0	12,000,000	11,379,551	620,449	0	0	
(調布) 総合研究棟改修 (AI共創系)	0	694,270,000	597,394,987	96,875,013	0	0	
(調布) 長寿命化促進事業	0	49,500,000	40,496,438	9,003,562	0	0	
合計	0	755,770,000	649,270,976	106,499,024	0	0	

8-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交 付 元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	446,400	83,347,500	0	0	0	82,811,700	446,400	535,800	※1
研究大学強化促進費補助金 (研究大学強化促進事業)	文部科学省	直接経費	15,900,000	135,700,000	1,584,000	0	0	134,116,000	15,900,000	0	※1
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	830,451	0	0	0	0	0	830,451	0	※1
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	0	251,190,000	99,176,300	0	0	152,013,700	0	0	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接経費	9,971,694	81,450,000	0	0	0	72,082,962	4,560,195	14,778,537	※1
官民による若手研究者発掘支援 事業費助成金	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術 総合開発機構	直接経費	0	13,361,000	2,698,300	0	0	10,662,700	0	0	
		間接経費	0	3,573,000	0	0	0	3,573,000	0	0	
科学技術人材育成費補助金 (卓越研究員事業)	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	0	14,000,000	511,500	0	0	13,488,500	0	0	
大学研究者による事業提案制度	東京都	直接経費	0	25,000,000	0	0	0	25,000,000	0	0	
		間接経費	0	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	
東京都教育委員会と電気通信大 学との高大接続事業	東京都教育委員会	直接経費	0	6,906,000	0	0	0	6,906,000	0	0	
調布市認可外保育施設における サービスの質維持向上支援事業	調布市	直接経費	0	120,000	0	0	0	120,000	0	0	
中小企業経営支援等対策費補助 金(戦略的基盤技術高度化支援 事業)	公益財団法人 くまもと産業支援財団	直接経費	0	150,920	0	0	0	56,880	94,040	0	※2
		間接経費	0	45,276	0	0	0	17,064	28,212	0	※2
中小企業経営支援等対策費補助 金(戦略的基盤技術高度化支援 事業)	公益財団法人 みやぎ産業振興機構	直接経費	0	1,020,000	0	0	0	1,020,000	0	0	
		間接経費	0	306,000	0	0	0	306,000	0	0	
三鷹ネットワーク大学「民学産 公」協働研究事業	特定非営利活動法人 三鷹ネットワーク大学 推進機構	直接経費	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	
合計		直接経費	27,148,545	613,245,420	103,970,100	0	0	499,278,442	21,831,086	15,314,337	
		間接経費	0	8,924,276	0	0	0	8,896,064	28,212	0	
		計	27,148,545	622,169,696	103,970,100	0	0	508,174,506	21,859,298	15,314,337	※3

※1 「その他」は、交付元への返還額です。

※2 「その他」は、交付元への未請求額(不用額)です。

※3 当期の減価償却及び除却により、長期繰延補助金等から100,912,280円の収益化を行っているため、収益計上の合計額は損益計算書の補助金等収益の額と一致しません。

9. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円，人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(76,984,650) 76,984,650	(5) 5	(8,888,929) 8,888,929	(0) 0	(0) 0
	非 常 勤	(0) 9,378,133	(0) 3	(0) 0	(0) 0	(0) 0
	計	(76,984,650) 86,362,783	(5) 8	(8,888,929) 8,888,929	(0) 0	(0) 0
教 員	常 勤	(3,040,727,813) 3,161,965,340	(307) 321	(471,347,283) 487,665,409	(86,320,673) 86,320,673	(6) 6
	非 常 勤	(0) 287,659,224	(0) 406	(0) 9,363,481	(0) 515,089	(0) 2
	計	(3,040,727,813) 3,449,624,564	(307) 727	(471,347,283) 497,028,890	(86,320,673) 86,835,762	(6) 8
職 員	常 勤	(1,038,576,418) 1,142,689,071	(156) 179	(167,422,783) 182,895,616	(81,562,625) 81,876,225	(8) 8
	非 常 勤	(0) 315,395,825	(0) 350	(0) 28,812,268	(0) 320,905	(0) 1
	計	(1,038,576,418) 1,458,084,896	(156) 529	(167,422,783) 211,707,884	(81,562,625) 82,197,130	(8) 9
合 計	常 勤	(4,156,288,881) 4,381,639,061	(468) 505	(647,658,995) 679,449,954	(167,883,298) 168,196,898	(14) 14
	非 常 勤	(0) 612,433,182	(0) 759	(0) 38,175,749	(0) 835,994	(0) 3
	計	(4,156,288,881) 4,994,072,243	(468) 1,264	(647,658,995) 717,625,703	(167,883,298) 169,032,892	(14) 17

(注記)

- 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学役員報酬規程及び国立大学法人電気通信大学役員退職慰労金規程に定めています。
- 教員及び職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学職員給与規程、国立大学法人電気通信大学職員退職手当規程、国立大学法人電気通信大学年俸制適用職員給与規程、国立大学法人電気通信大学年俸制適用職員退職手当規程及び国立大学法人電気通信大学職員報奨金規程に定めています。
- 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人電気通信大学非常勤職員就業規則に定めています。
- 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。
- 中期計画における予算上の人件費には、寄附金及び補助金から支払う人件費は含まれておりません。
- 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」という。）によっています。
- 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであり、
- 上段括弧書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額及び支給人員を内数で記載しています。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	学域・大学院	学内共同利用施設	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	5,693,600,599	2,252,627,233	7,946,227,832	2,922,655,415	10,868,883,247
教育経費	575,395,008	153,025,810	728,420,818	396,306,689	1,124,727,507
研究経費	768,105,278	376,589,465	1,144,694,743	194,504,550	1,339,199,293
教育研究支援経費	32,088,008	476,798,444	508,886,452	63,356,591	572,243,043
受託研究費	510,092,320	569,870,475	1,079,962,795	199,863,699	1,279,826,494
共同研究費	267,754,417	53,111,617	320,866,034	89,668,638	410,534,672
受託事業費等	40,995,370	11,926,084	52,921,454	208,699,946	261,621,400
人件費	3,499,170,198	611,305,338	4,110,475,536	1,770,255,302	5,880,730,838
一般管理費	108,192,210	18,442,897	126,635,107	448,312,135	574,947,242
財務費用	0	3,539,982	3,539,982	0	3,539,982
雑損	72,035	24,274	96,309	1,303,974	1,400,283
小計	5,801,864,844	2,274,634,386	8,076,499,230	3,372,271,524	11,448,770,754
業務収益					
運営費交付金収益	2,921,861,719	701,172,819	3,623,034,538	1,319,694,157	4,942,728,695
学生納付金収益	1,073,852,182	706,548,706	1,780,400,888	1,091,848,862	2,872,249,750
受託研究収益	499,290,082	597,696,931	1,096,987,013	183,382,677	1,280,369,690
共同研究収益	267,937,395	53,111,582	321,048,977	89,668,638	410,717,615
受託事業費等収益	41,258,317	12,033,736	53,292,053	208,812,912	262,104,965
補助金収益	297,313,773	178,722,039	476,035,812	133,050,974	609,086,786
寄附金収益	330,133,714	42,533,711	372,667,425	28,387,281	401,054,706
施設費収益	103,418,399	0	103,418,399	3,080,625	106,499,024
財務収益	0	0	0	1,209,554	1,209,554
雑益	15,925,770	91,088,728	107,014,498	296,280,804	403,295,302
小計	5,550,991,351	2,382,908,252	7,933,899,603	3,355,416,484	11,289,316,087
業務損益	△ 250,873,493	108,273,866	△ 142,599,627	△ 16,855,040	△ 159,454,667
土地	0	0	0	23,595,384,308	23,595,384,308
建物	6,937,121,711	2,715,710,010	9,652,831,721	3,908,491,507	13,561,323,228
構築物	16,448,410	17,584,619	34,033,029	640,313,626	674,346,655
その他	709,108,385	2,499,810,054	3,208,918,439	4,646,594,789	7,855,513,228
帰属資産	7,662,678,506	5,233,104,683	12,895,783,189	32,790,784,230	45,686,567,419
目的積立金取崩額	55,300,655	785,047	56,085,702	49,516,874	105,602,576
減価償却費	414,079,261	490,074,951	904,154,212	212,255,123	1,116,409,335
減価償却相当額	345,382,268	137,231,786	482,614,054	129,250,927	611,864,981
減損損失相当額	0	0	0	13,000,000	13,000,000
除売却差額相当額	884,744	1	884,745	3	884,748
賞与引当増加相当額	△ 1,216,934	△ 241,574	△ 1,458,508	△ 99,690	△ 1,558,198
退職給付引当増加相当額	97,459,102	17,290,038	114,749,140	7,427,135	122,176,275

1. セグメントの区分方法

以下のとおり「学域・大学院」「学内共同利用施設」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しています。

なお、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通に計上しております。

セグメント	業務内容(構成する組織)
学域・大学院	情報理工学域、情報理工学研究所
学内共同利用施設	共創進化スマート社会実現推進機構、レーザー新世代研究センター 先端ワイヤレス・コミュニケーション研究センター、宇宙・電磁環境研究センター、脳・医工学研究センター i-パワードエネルギー・システム研究センター、量子科学研究センター、人工知能先端研究センター ナノライポロジー研究センター、国際社会実装センター、メタネットワーク研究センター 燃料電池・水素イノベーション研究センター、グローバル化教育機構 附属図書館、保健管理センター、全学教育・学生支援機構、情報基盤センター eラーニングセンター、実験実習支援センター、ものづくりセンター、国際教育センター 研究設備センター、産学官連携センター、社会連携センター 広報センター、UEC ASEAN教育研究支援センター、UEC中国教育研究支援センター データ教育センター、UECコミュニケーションミュージアム
法人共通	事務組織

2. 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は事務組織の人件費(1,770,255,302円)及び一般管理費(448,312,135円)です。

3. 業務収益のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった収益、配賦不能な収益を計上しており、その主な金額及び内容は事務組織に予算配分した運営費交付金収益(1,319,694,157円)及び学生納付金収益(1,091,848,862円)です。

4. 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は土地(23,595,384,308円)及び現金及び預金(4,038,997,750円)です。

1.1. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

1.1-1. 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,134,799,902	171,905,930	2,272,329	145,668,067	0	0	7,029,944	1,156,280,150	※

※その他は他機関等へ移し替えた金額です。

1.1-2. 寄附金の受入額の明細

(単位：円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
学 域 ・ 大 学 院	333,090,639	587	うち503件現物寄附 230,031,539円
学 内 共 同 利 用 施 設	68,455,296	147	うち115件現物寄附 25,355,100円
法 人 共 通	28,017,582	496	
合 計	429,563,517	1,230	

1.2. 受託研究の明細

(単位：円)

委 託 者	経 費 の 別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 収 益	期 末 残 高
国	直 接 経 費	0	109,340,817	109,340,817	0
	間 接 経 費	0	28,300,816	28,300,816	0
地方公共団体	直 接 経 費	0	55,005,461	55,005,461	0
	間 接 経 費	0	16,501,039	16,501,039	0
独立行政法人	直 接 経 費	65,994,880	674,936,502	671,177,786	69,753,596
	間 接 経 費	0	155,898,999	155,898,999	0
国立大学法人	直 接 経 費	4,556,821	136,971,620	128,759,340	12,769,101
	間 接 経 費	426,000	26,992,874	27,418,874	0
株式会社等	直 接 経 費	550,000	32,201,140	32,751,140	0
	間 接 経 費	0	7,795,192	7,795,192	0
その他	直 接 経 費	15,064,896	25,244,931	40,309,827	0
	間 接 経 費	0	7,110,399	7,110,399	0
合計	直 接 経 費	86,166,597	1,033,700,471	1,037,344,371	82,522,697
	間 接 経 費	426,000	242,599,319	243,025,319	0

13. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	0	4,443,000	4,443,000	0
	間接経費	0	1,333,000	1,333,000	0
独立行政法人	直接経費	0	3,461,539	3,461,539	0
	間接経費	0	1,038,461	1,038,461	0
国立大学法人	直接経費	5,201,288	25,681,818	30,883,106	0
	間接経費	0	2,318,182	2,318,182	0
株式会社等	直接経費	71,990,999	273,222,625	277,267,357	67,946,267
	間接経費	0	82,878,995	82,878,995	0
その他	直接経費	2,761,422	10,001,000	4,993,975	7,768,447
	間接経費	0	2,100,000	2,100,000	0
合計	直接経費	79,953,709	316,809,982	321,048,977	75,714,714
	間接経費	0	89,668,638	89,668,638	0

14. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	0	41,415,460	41,415,460	0
	間接経費	0	1,783,000	1,783,000	0
地方公共団体	直接経費	0	176,462,800	176,462,800	0
	間接経費	0	24,059,520	24,059,520	0
独立行政法人	直接経費	2,289,410	8,535,468	7,637,116	3,187,762
	間接経費	0	480,331	480,331	0
株式会社等	直接経費	394,000	4,791,000	4,467,224	717,776
	間接経費	0	1,429,000	1,429,000	0
その他	直接経費	27,983,584	2,400,000	4,370,514	26,013,070
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	30,666,994	233,604,728	234,353,114	29,918,608
	間接経費	0	27,751,851	27,751,851	0

15. 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業			
新学術領域研究	(30,250,000) 8,775,000	6	
学術変革領域研究(A)	(48,505,073) 10,335,000	9	
学術変革領域研究(B)	(24,245,500) 8,169,000	8	
基盤研究(S)	(133,367,552) 43,911,000	12	
基盤研究(A)	(71,911,264) 20,514,000	28	
基盤研究(B)	(193,299,683) 53,431,178	113	
基盤研究(C)	(97,694,038) 24,968,202	131	
挑戦的研究(開拓)	(13,625,288) 4,875,000	6	
挑戦的研究(萌芽)	(37,725,364) 10,570,500	31	
若手研究	(23,736,066) 7,885,334	29	
若手研究(B)	(1,257,488) 0	1	
研究活動スタート支援	(1,842,112) 990,000	4	
特別研究員奨励費	(21,190,543) 720,000	25	
国際共同研究強化(A)	(8,724,798) 0	2	
国際共同研究強化(B)	(8,278,761) 2,079,000	6	
厚生労働科学研究費補助金			
労働安全衛生総合研究事業	(3,210,000) 963,000	1	
公益財団法人JKA補助事業			
機械振興補助事業補助金	(5,000,000) 0	1	
合 計	(723,863,530) 198,186,214	413	間接経費のうち、58,461,576円は翌期に繰越

※ 間接経費相当額を記載しています。なお、上段括弧書きには直接経費相当額を外数で記載しています。

損益計算書の研究関連収入には前年度からの繰越額が含まれております。

16. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

16-1. 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	42,430
預 金	4,038,955,320
普通預金	1,918,918,760
定期預金	2,030,000,000
その他預金	90,036,560
合 計	4,038,997,750

16-2. 未払金

(単位：円)

相 手 先	金 額
大石建設株式会社	267,410,000
人件費関係（主に退職手当相当分）	227,808,680
株式会社紺野電設	171,262,300
三谷商事株式会社	166,100,000
温調技研株式会社	132,000,000
セイコーインスツル株式会社	41,345,425
九電みらいエナジー株式会社	35,234,788
新さくら会協同組合	26,343,570
幸和商事株式会社	20,009,863
BPS株式会社	18,810,000
その他	613,762,903
合 計	1,720,087,529